

大学教養体育の開講状況およびカリキュラムに関する 世界地図作成の試み

○梶田和宏, 木内敦詞, 長谷川悦示, Randeep Rakwal (筑波大学)

キーワード: 必修/選択, 教育目標, 成績評価, 実施種目, 留学生/帰国子女

背景と目的

日本の大学における教養科目としての体育授業（以下「大学教養体育」と略す）の悉皆調査が実施され、2016年時点で99.7%の大学で教養体育が開講されていることが明らかとなった（梶田ほか, 2018）。しかしながら、諸外国の大学教養体育の実態については、1995年のユニバーシアード福岡大会で57カ国を対象に実施した大学体育・スポーツ調査（徳永ほか, 1996）以降に実施されておらず、現在の実態は不明である。また、国際的な視点から大学教養体育の現状を比較検討することは、日本の教育システムの見直しやカリキュラムの改革などの政策を立てる際に、新たな着眼点となる。そこで本研究では、諸外国における大学教養体育の開講状況とカリキュラムに関する実態調査を行い、その概要を世界地図として提示することを目的とした。

方法

調査対象は、2017年から2020年までに筑波大学の学部および大学院に在籍した50カ国からの留学生と帰国子女143名（22.9±6.6歳）とした。調査内容は、大学教養体育における開講状況（開講の有無、必修・選択の別）とカリキュラム（教育目標、成績評価、実施種目）に関する計5つの項目とした。具体的には、大学教養体育の重視する教育目標として主観的恩恵評価尺度（西田ほか, 2016）の5つの下位尺度を援用した。また、大学教養体育の成績評価と実施種目として成績評価方法と体育実技内容（徳永ほか, 1996）の各項目を援用した。調査方法は、紙媒体での質問紙調査（英語版）と聞き取り調査（インタビューやEメール等）を併用し、上記の各項目について回答を得た。

結果と考察

諸外国において大学教養体育を開講しているのは、45カ国/50カ国（90.0%）であり、必修科目として開講しているのは30カ国/45カ国（66.7%）であった。先行研究（木下, 1986）と同様に、欧州諸国（英国等）や豪国で大学に教養体育の開講のない国がいくつかあ

る一方で、アジア諸国に大学体育の開講のある国が多くあった。また、アフリカ諸国では、大学教養体育を開講している国もあるが、その多くは国を代表する国公立大学1校のみに教養体育が開講されているという事実も明らかとなった。大学教養体育の5つの教育目標のうち、最も重視している内容は「体力・身体活動の増強」であり、最も重視されていない内容は「ストレス対処とポジティブ感情の喚起」であった。諸外国全体では、「心理社会的側面」よりも「身体的側面」を教育目標として重視する傾向にあることがわかった。なお、ストレス対処や解消を大学教養体育の教育目標として重視する国が少ないことは、先行研究（木下, 1986）と同様の結果であった。また、成績評価の材料については、実技テスト、出席状況、参加態度を挙げる国が多く、筆記テストやレポートを課す国は少なかった。先行研究（徳永ほか, 1996）とは異なり、アジア諸国だけでなく、諸外国でも出席状況で評価する国が増加していることがわかった。また、先行研究（徳永ほか, 1996）と同様に、アジア諸国や北米でレポートを課す国が多くあることが明らかとなった。実施種目については、フィットネス系の種目よりも、スポーツ系の種目を授業内容に挙げる国が多かった。先行研究（徳永ほか, 1996）と同様に、先進諸国では実施種目が健康志向であることがわかった。また、1995年頃よりもアフリカ諸国や中東では、教養体育での野外スポーツの実施が増加していることが明らかとなった。

まとめと今後の展望

諸外国の大学教養体育は、各国でカリキュラム等の相違はあるものの、現在も多くで開講していることが本研究から明らかとなった。しかし、一部の国では調査回答が単一の回答者による結果であった。今後と同様の実態調査を継続的に実施しながら、対象者と対象国を増やしていくことで、調査結果の精度を高めていくことが望まれる。また、諸外国の大学教養体育の開講状況やカリキュラムについて、その背景や理由を明らかにするためには、各国の地域特性、社会制度、経済水準などの多角的な視点から検討する必要がある。